暮らしの調べが聴こえる

今を生きるひとの思いを量り、想いを巡らす令和の都市生活者コラム

season 2

第六回
これからの社会に対する期待と不安。

High-Life

公益財団法人ハイライフ研究所
令和３年１０月
主任研究員 福與 宜治

都市生活者意識調査などのデータを「個人の暮らし」に役立てるためのコラムです。

ハイライフ研究所の都市生活者意識調査結果を興味の入口として、データや事象を「個人の暮らし」に役立てる試みのコラムです。仕事のことはしばらく忘れ「自分の人生や世間との間柄をちょっとよくする」視点で数字に表れる人の意識と向かい合ってみてください。

「思いあたる節がある」とか「同じように考えているひとは意外と少ない」とか「自分と同じように考えている人は多いが果たしてそれでいいのかな」とか、何か気づくことがあればうれしく思います。

『都市生活者』。人が多く集まる場所に住み、そこには楽しい交流もあれば面倒くさい摩擦も、無関心もある。情報や商品が集まり、活発に交換が行われる。お金が溢れている人と貧困に苦しむ人が交差点ですれちがう。喜劇もあれば悲劇もある。マーケティングで描かれる都市生活はいつも美しい。でも日々の現実はもっと切実であったり、退屈であったりもする。

『生活』とは「よく生きること」。私たちは賢者と愚者の間をいったりきたりしながら生きる営みを続ける。そしてよく生きるためのヒントはいつも「他者」の声の中にある。そのひとつが数字から聴こえてくる「暮らしの調べ」。

お読みいただき、少しでも個人の暮らしのお役に立てれば幸いです。

生活実感
生き方

いまを生きるひとの呼吸と「自分」

住

食

衣

暮らしの
現状

仕事

収入・支出
資産

情報

健康

ひととの
かかわり

老後

余暇

家庭

都市に生きるひとの鼓動と「自分」

社会

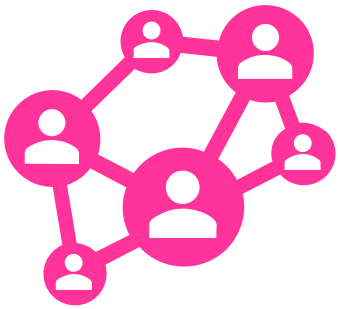
新型コロナ
ウィルス

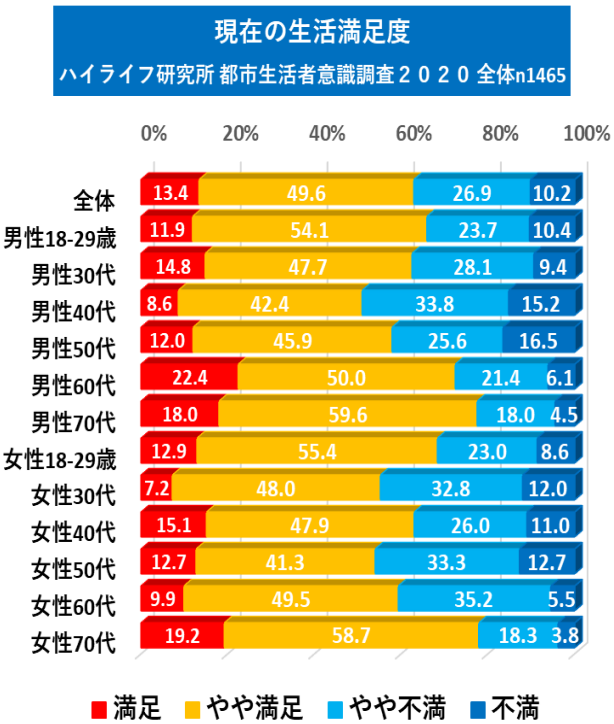
◇主に使用するデータ、ハイライフ研究所「都市生活者意識調査２０２０」の調査要領
○調査対象：東京３０ｋｍ圏在住の満１８歳～７９歳一般男女○標本数（有効回答数）：１４６５サンプル
○調査方法：インターネット調査　○調査時期：２０２０年１０月２１日～１１月１０日
○調査項目：右の四角に囲まれた生活分野の現在と意識　○標本抽出　㈱インテージ　マイティモニター

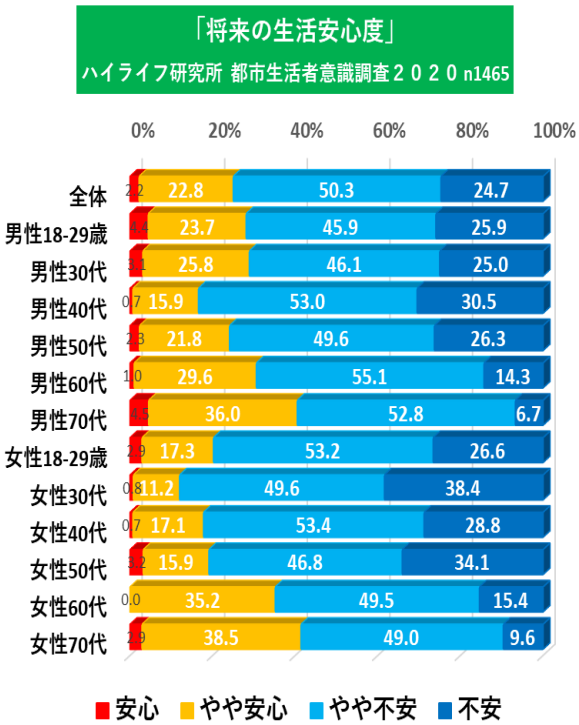
特集

これからの社会に対する期待と不安。

第六回は「都市生活者意識調査」を基に、
生活者の社会に対する思いを探る。
現在の社会への満足度、
将来の社会への期待と不安。
人びとの生活は社会との関わりの中で
形作られていく。
ありたき生活はありたき社会とともにある。
今回もデータを通して聴こえてくる
人びとの心の声に耳を傾けていきたい。







「満足と不満」・「安心と不安」。

満足：望みが達せられて不平のないこと。
不満：十分に満足しないこと。そのような気持ちや心のわだかまり。
安心：心が安らかに落ち着いていること。
不安：気がかりなこと、心配なこと。これから起こる事態に対する恐れから心が落ち着かないこと。

（「大辞林」より抜粋・引用）

人は誰もが思い通りには生きられない。日々の生活を営む中でうまくいかないこともあれば人間関係に悩むこともある。でもどこか心の中で折り合いをつけ、恵まれた面に目を向け、自己肯定感を損ねることなく「やや満足」と自らの現在の生活に評価を下す場合も少なくないだろう。

「安心」ましてや将来のとなると事情は異なる。病気への不安と検査の関係のように事実を明らかにして安心を得るという事はある。不測の事態に備えるという不安との付き合い方もある。だが将来という不確実な未来への不安に対して、人は「やや安心」と折り合いをつけることは難しい。生活満足度と生活安心度に関する上図の暖色が占める大きさを見比べ、そんな心の動きを想像した。

生活を支える「社会」への「人」の眼差し。

私たちは複雑に絡み合う社会の中で生きている。社会の影響下から逃れて生活することはできない。将来の生活を考える上で人は現在の社会をどうとらえているのか。自らのありたき生活を描く上で、どんなありたき社会像に関心を寄せているのか。第六回（最終回）は、生活者の社会に対する意識とその背景を探る。

社会満足度と安心度、その年齢階層比較。

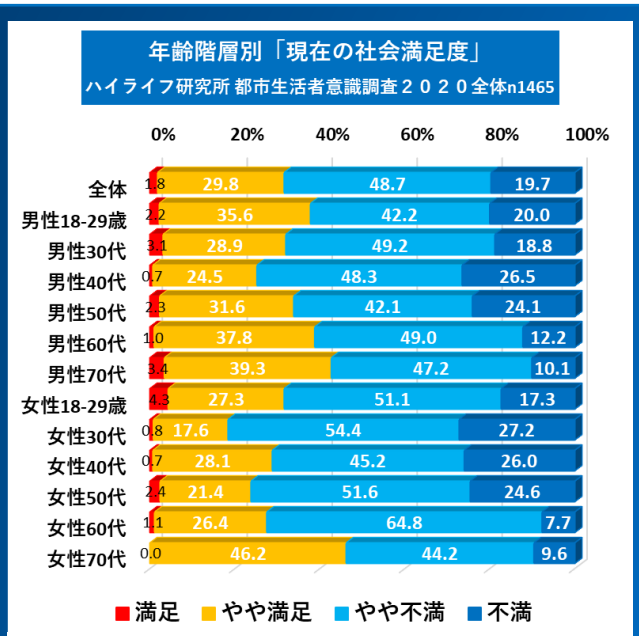
現在の社会に対して「不満」をもつ人は多い。そして将来の社会に対してより多くが「不安」を抱いている。

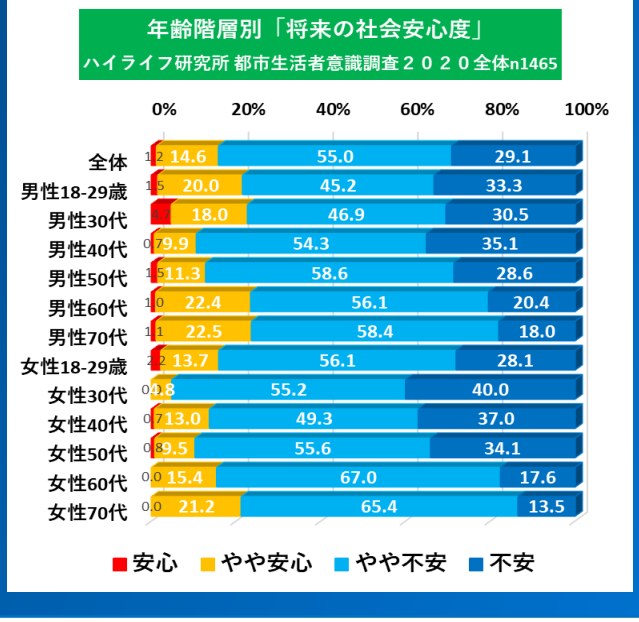
約7割の生活者が不満をもつ今の社会。

現在の社会に対する満足の度合いを全体でみると「やや不満5割・やや満足3割・不満2割・満足ごく僅か」となる。頭の中では社会に対して満足していることも不満を感じていることもあるが総じて不満、という人が約7割存在するということだ。この数値が高いのか低いのかを客観的に判断するのは難しい。複雑に様々な要素が絡み合う社会に不満はつきものだ。しかし3割の満足を政権支持率に例えれば、社会は存続危険水域にあるともみえる。次に年齢階層別の満足度をみよう。満足度（ややを含め）の低い層を「社会満足の谷」とすると、それは男性40代と女性30代となる。総じて中年層は低い。そして社会満足度が際立って高いのは70代男女となる。この傾向は「生活満足度」とほぼ相似形をなしている。いわゆる現役世代に社会の歪みが負担となってのしかかっている表れともみえる。「やや」を除く確かな「不満」を持つ人が25%前後を占める左上図の絵柄に、その重みを感じる。

8割強の生活者が将来に不安を抱く社会。

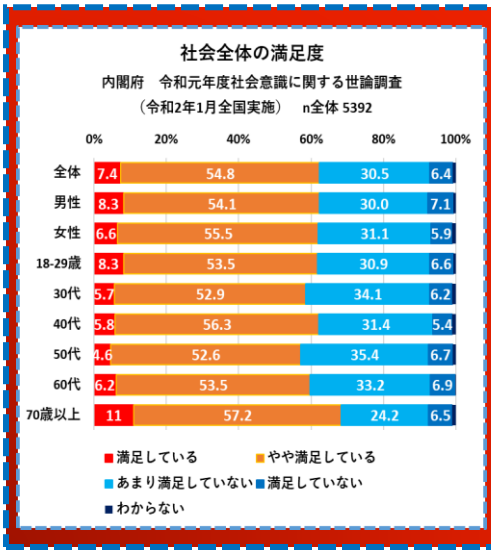
同様に、将来の社会に対する安心の度合いをみると「やや不安（55%）」の次に「不安（約3割）」が続き、「安心（やや含む）」は約16%となる。年齢注目すべきは、30代・40代の男女で「やや」を除く「不安」を持つ人が3割を上回り、30代女性においては4割に及ぶことだ。不満と不安。社会に生きづらさを感じながら生きている姿が浮かぶ。





公的データにみる社会満足度。

内閣府が実施する「社会意識に関する世論調査」では「国や社会との関わり」「国の政策に対する評価」とともに「社会の現状に対する認識」を調べている。その中に満足している点、していない点とともに「社会全体の満足度」という項目がある。調査対象、方式、内容、結果は自ずと異なるが人びとの認識の現在がわかる興味深いデータだ。その一部を左に示す。



内閣府・社会意識に関する世論調査（令和2年1月調査）

・内閣府ＨＰ世論調査ページ「報告書」データから作図作表。

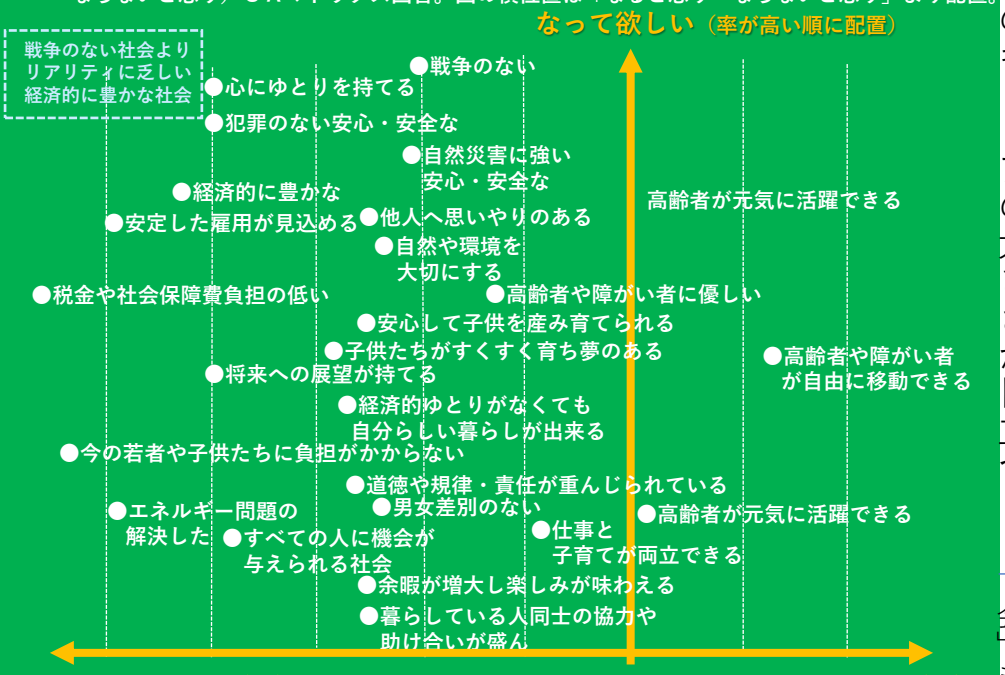
社会の満足度 A 満足している点（B 満足していない点）	A %	B %
良質な生活環境が整っている（整っていない）	42.0	9.2
心と身体の健康が保たれる（保たれない）	26.9	11.7
働きやすい環境が整っている（整っていない）	16.4	22.5
人と人とが認め合い交流しやすい（しにくい）	16.2	15.7
向上心・向学心を伸ばしやすい（伸ばしにくい）	15.5	10.3
高齢者が社会と関わりやすい（関わりにくい）	14.1	24.8
女性が社会での活躍を志向しやすい（しにくい）	12.4	25.5
家庭が子育てしやすい（しにくい）	10.6	27.3
チャンスを見つけやすい（見つけにくい）	8.6	17.0
経済的なゆとりと見通しが持てる（持てない）	7.0	43.9
若者が社会での自立を目指しやすい（しにくい）	5.2	31.5
特にない	19.2	9.5

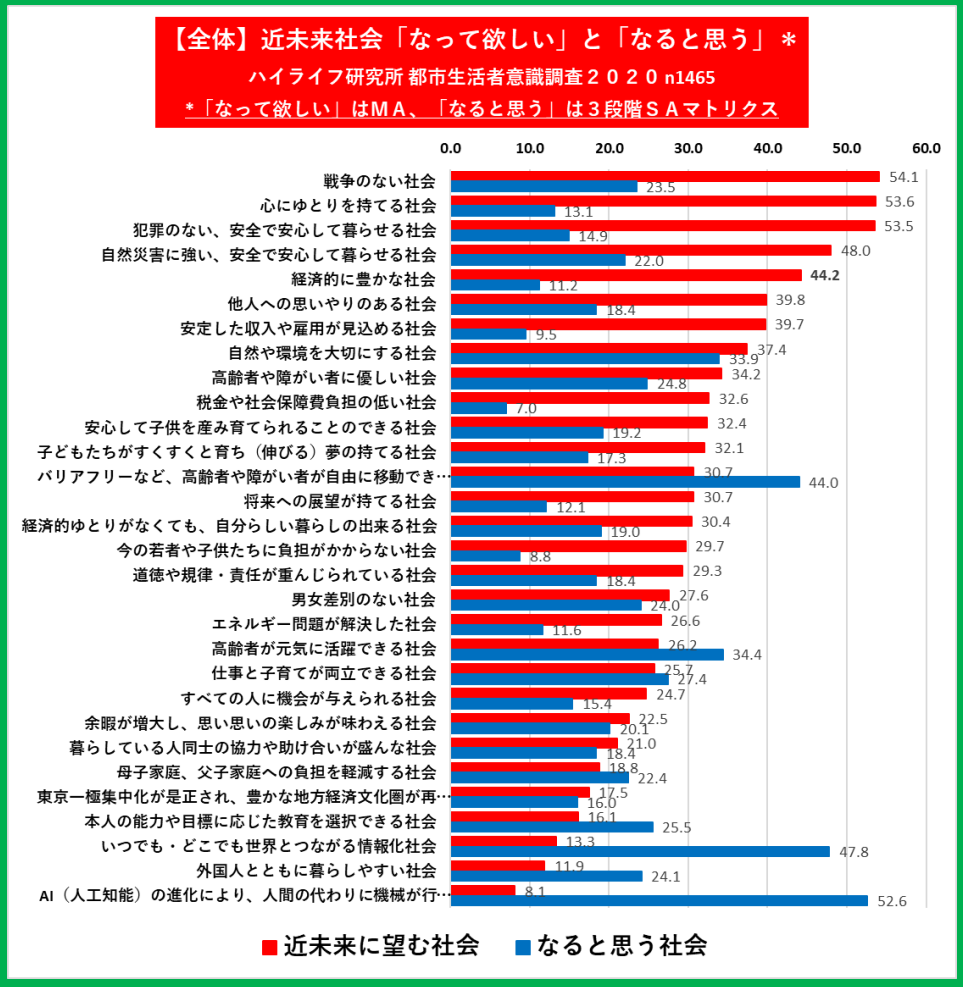
なって欲しい社会像。その実現への実感。

「なって欲しい社会」は「ならないかも知れない社会」。希求することと、その実現への期待ギャップが不安を増幅してる様がうかがえる。とりわけ生活基盤に直結する「経済的豊かさ」関連でのギャップの大きさが目立つ。

なって欲しい社会×（なると思う－ならないと思う）イメージ図

＊注「なって欲しい」は３０の選択肢ＭＡ回答・「なると思う」は（なると思う・わからない・ならないと思う）ＳＡマトリクス回答。図の横位置は「なると思う－ならないと思う」より配置。





安心・安全・安定と安らぎのある社会。

調査で選択肢として取り上げている社会像（左下図）を生活視点で分類すると①命を守る安心安全②経済的豊かさと雇用の安定③多様性の尊重と格差是正④子を産み育てる環境⑤環境・エネルギー⑥高齢者の暮らし⑦やすらぎと将来展望⑧他者との共助と共感に満ちた関係、などとなる。「なって欲しい」率が高いのは①②の分野、誰もが共通に生活に直結し、且つ実感する領域だ。二番目に高い「心にゆとりを持てる社会」も①②の充足なしに得ることは難しい。

失われた希望？「経済的に豊かな社会」。

高齢者に関わる社会像は「望む×なる」のギャップが相対的に少なく、「なる」率が「ならない」率を上回る（左上図）のは、実現しつつある現状を反映してのことだろう。気になるのは「経済的に豊かな」「安定した収入や雇用が見込める社会」への「なると思う」率の突出した低さだ。現状に鑑みた冷静な視点にせよ、覚悟にせよ、感覚的なものにせよ、冷えた心理がみえてくる。経済的に豊かな社会は、失われた希望となるのだろうか。

30代・40代と社会。

社会に対する不満と不安をより多く抱えている30代・40代。就職氷河期を経た現役世代であり、子を産み育てる年代でもある。その社会像を探る。

◆ここでは不満・不安層を特に多く含んでいる女性30代と男性40代に焦点を当てることとする（左図）。

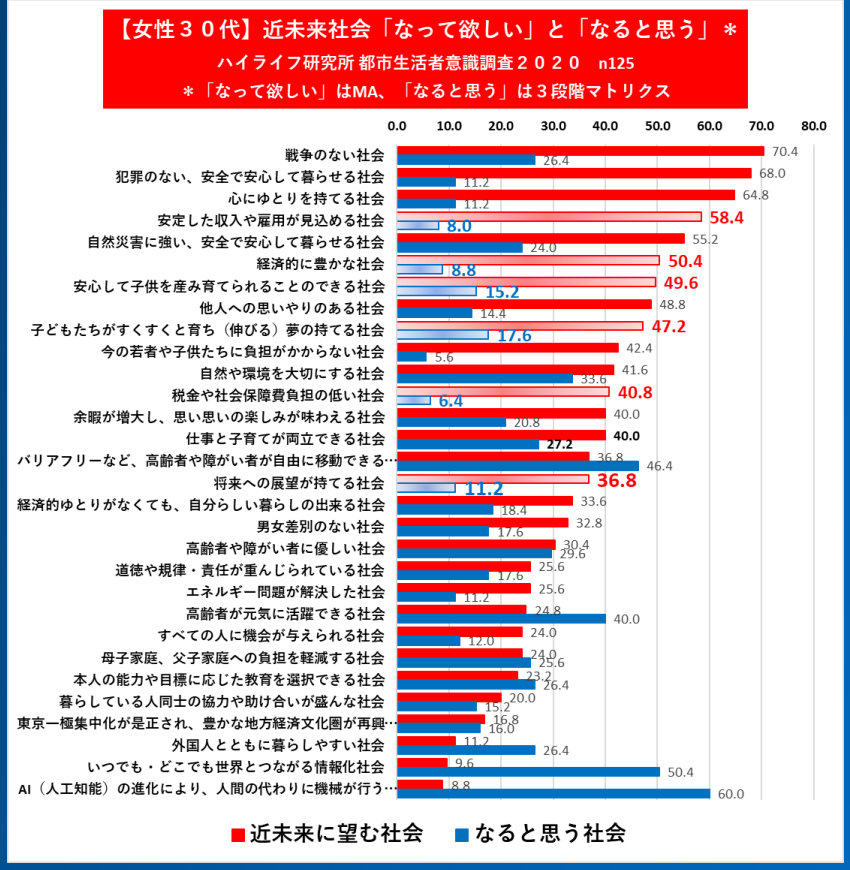
女性30代の特徴

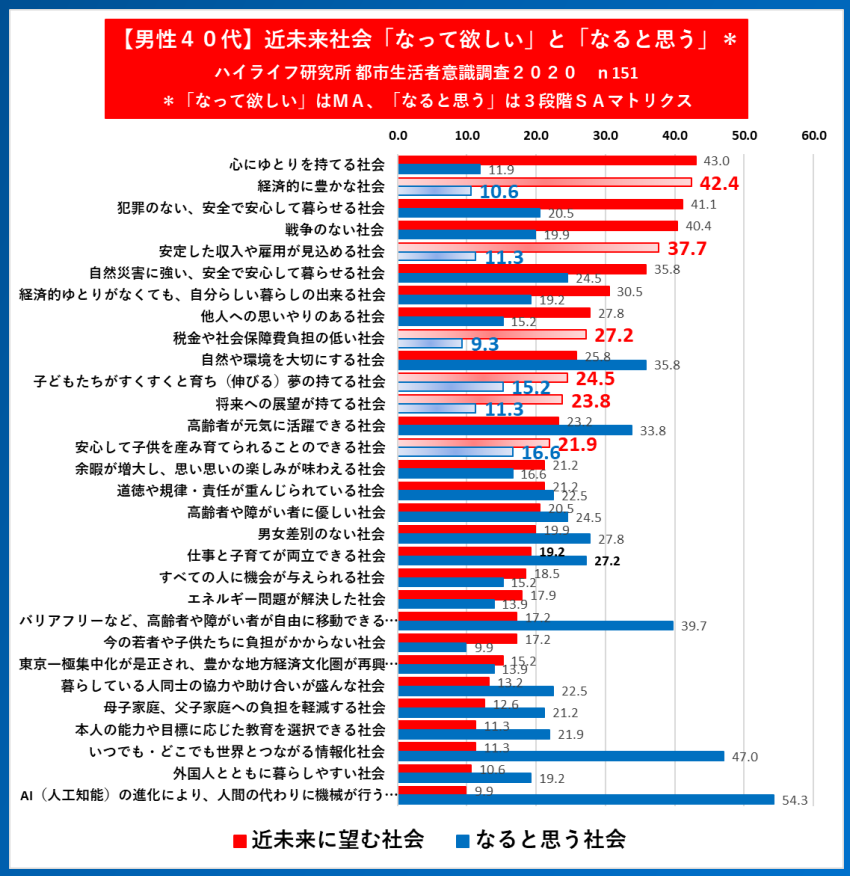
「なって欲しい」率が前頁の全体値を上回る項目を差の大きい順に並べると「①安定した収入や雇用が見込め②余暇が増大し楽しみを味わえ③安心して子供を産み育てられる社会」となる。そのうち①と③は「なると思う」との乖離が大きく、望んでいるが期待が持てない領域にある。①は③の基礎条件のひとつでもあり、少子化の進む現実を裏付けている。

男性40代の特徴

同様に男性40代をみると「なって欲しい」率が全体値を上回るものが見当たらないのが特徴だ。これはどう解釈したらよいのだろうか。「なって欲しい」に対する「なると思う」の下回り方で乖離が大きいものを並べると「①経済的に豊かな②心にゆとりを持てる③安定した収入や雇用が見込める社会」となる。

直接の因果で結びつけることは出来ないが、この年代・世代特有の憂鬱と不安を思わずにはいられない。会社での将来は何となく見えてくる。一方、子育てにはまだ金がかかり、親の介護も自分の老後も気になり始めるミドル年代だ。世代としては就職氷河期を潜り抜け、デフレ下で非正規雇用や格差の拡大を目の当たりにして社会人の初めから生きてきた。コロナ禍、早期退職の対象ともなる。日本社会の揺らぎを一身に引き受けた世代の心の声が聴こえる。（連載了）

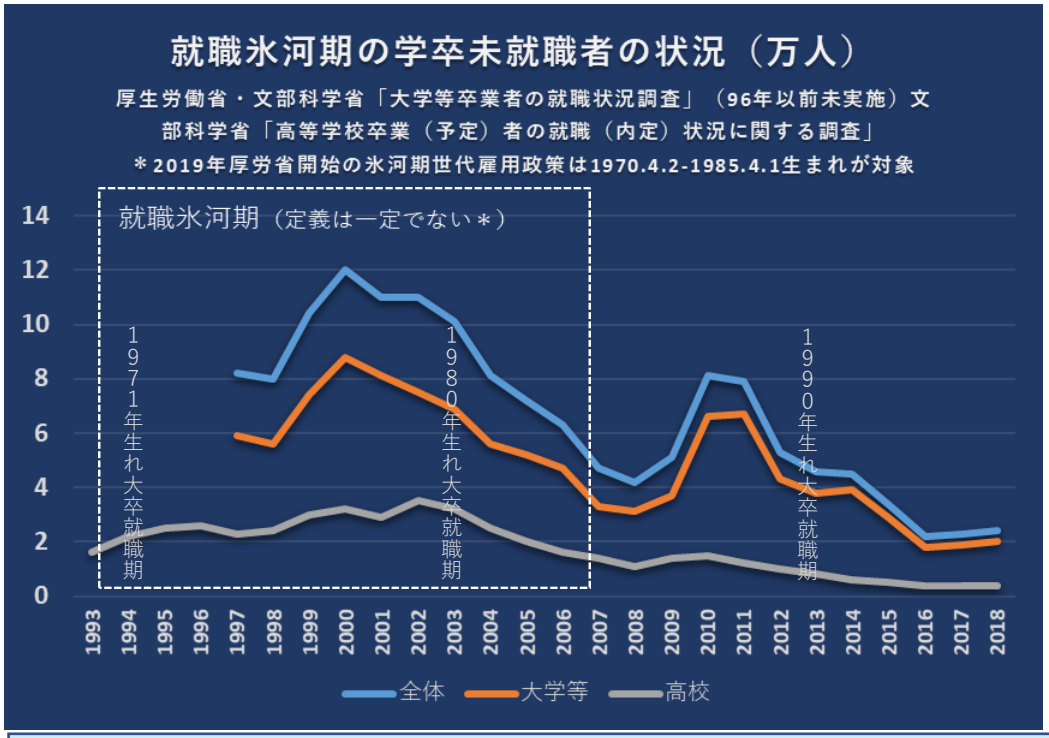




第二特集 各種データでみる社会と就職氷河期世代の現状

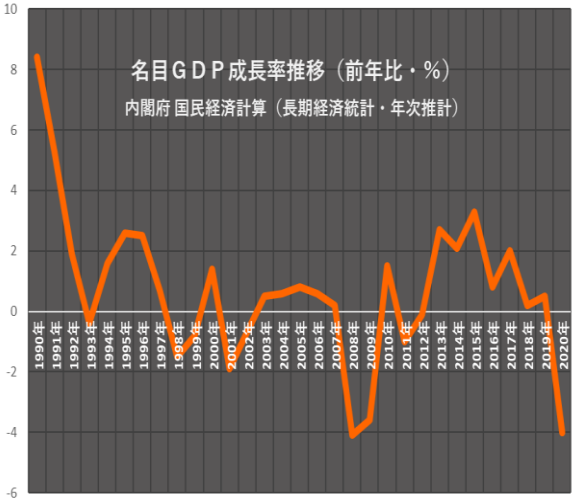
就職氷河期からの時代の歩み

就職氷河期世代を含む30・40代の不安の背景はどこにあるのか。その一端に触れる各種データを一覧することで理解の一助とする。



新型コロナウィルス（2020）
新元号「令和」（2019）
働き方改革・訪日外国人三千万
米国トランプ政権
出生数初の百万人割れ
国勢調査で単独世帯約35％
消費税8％に引き上げ・円安株高
日銀が異次元の金融緩和
第二次安倍政権・アベノミクス
高齢者雇用安定法改正
人口減少社会始まる
日本航空経営破綻
民主党政権・日経平均株価最安値
リーマンショック・iPhone日本発売
高齢化率21％超え超高齢社会へ
日銀量的緩和策解除
合計特殊出生率1．26
郵政民営化閣議決定
イラク戦争勃発
物価下落続く2001-2012
米国同時多発テロ・小泉内閣
日銀ゼロ金利解除
欧州ユーロ導入・日銀金融緩和
前年より金融破綻相次ぐ
消費税率5％に引き上げ
共稼ぎ世帯が専業主婦世帯超へ
携帯電話等の契約者急増
阪神淡路大震災
EU発足
バブル経済崩壊（1991）

デフレ・低成長・人口減少・少子高齢化・非正規雇用・デジタル化・女性の社会進出・単独世帯増加などの日本社会の変化の中で初めから社会人として歩み始めた最初の世代が就職氷河期を含む今の３０・４０代。その中で先頭を行く団塊ジュニア層（1971年-1974年生れ）は２０年後、高齢者層となる。



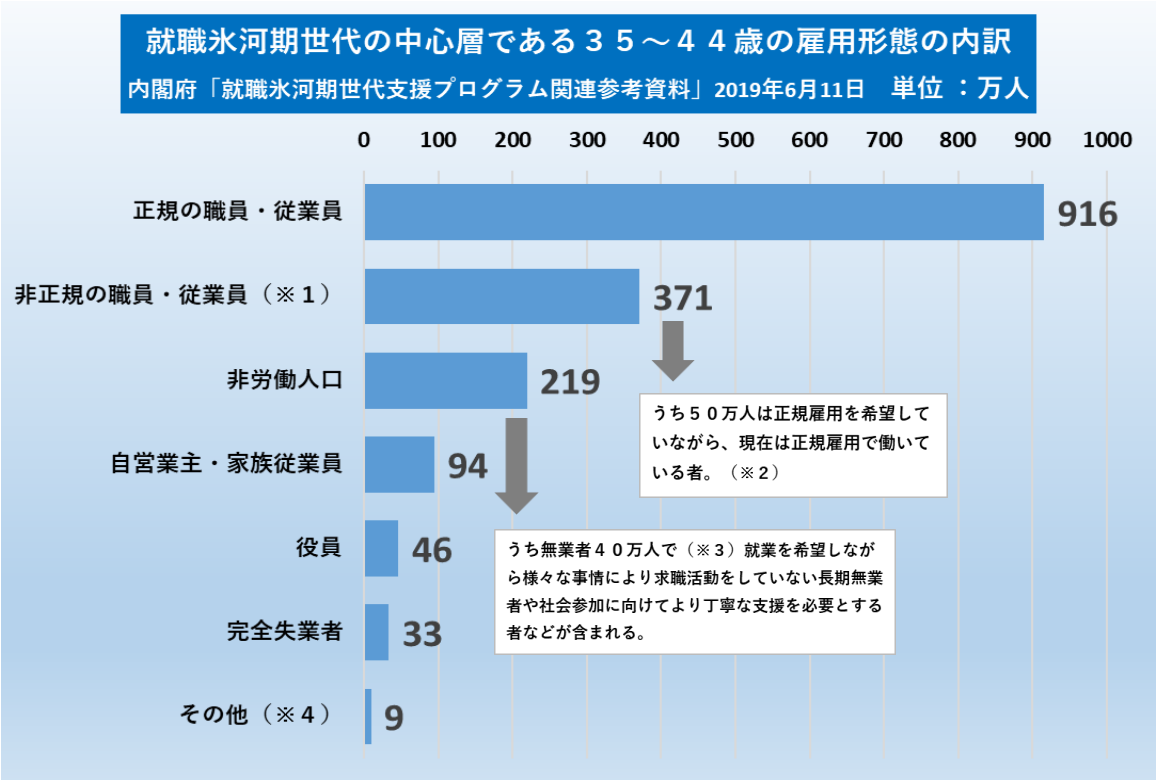
ＩＭＦ　一人当たり名目GDP（USドル）ランキング推移

出所 IMF World Economic Outlook

1990		2000		2010		2020		
順位	名称	順位	名称	順位	名称	順位	名称	米ドル
1位	スイス	1位	ルクセンブルク	1位	ルクセンブルク	1位	ルクセンブルク	116,921
2位	ルクセンブルク	2位	日本	2位	ノルウェー	2位	スイス	86,849
3位	スウェーデン	3位	ノルウェー	3位	スイス	3位	アイルランド	83,850
9位	日本	4位	スイス	7位	オーストラリア	5位	米国	63,416
10位	米国	5位	米国	12位	米国	8位	シンガポール	58,902
11位	フランス	11位	イギリス	13位	カナダ	9位	オーストラリア	52,825
13位	カナダ	17位	カナダ	15位	シンガポール	16位	ドイツ	45,733
15位	イタリア	18位	ドイツ	18位	日本	20位	カナダ	43,278
16位	イギリス	19位	シンガポール	19位	ドイツ	22位	イギリス	40,406
18位	ドイツ	20位	フランス	20位	フランス	23位	日本	40,146
19位	オーストラリア	24位	オーストラリア	22位	イギリス	24位	フランス	39,907
27位	シンガポール	26位	イタリア	23位	イタリア	27位	韓国	31,497
42位	韓国	35位	韓国	38位	韓国	28位	イタリア	31,288
129位	インド	124位	中国	98位	中国	63位	中国	10,484
134位	中国	149位	インド	144位	インド	148位	インド	1,965

第二特集 各種データでみる日本社会の現状。

雇用形態・未既婚・子育て



（※１）「非正規の職員・従業員」はパート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託その他に該当する者。
（※２）総務省統計局「労働力調査（詳細集計）（2018年度平均）で現職の雇用形態（非正規）についた主な理由が「正規の職員・従業の仕事がないから」と回答した者。その他、潜在的な正規雇用希望者も想定される。
（※３）「無業者」の定義は非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。
（※４）「その他」は「従業上の地位不詳（就業していることは明らかであるが、勤めか自営かの別及び勤め先における呼称が未回答の者）と「就業状態不詳（就業の有無の別が未回答の者）」の合計。

就職氷河期世代は希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足、年齢の上昇等固有の問題を抱えている（＊１）。安定的な生活を支える雇用が、見込めなければ「結婚はしない」という選択は増える。また子どもが欲しくても「持たない」理由も所得など経済的要因が多くを占める。４０代「単身者」の金融資産非保有率は４割だという（＊２）。老後の問題は深刻だ。３０・４０代の先頭世代が高齢者となる２０４０年、現役世代１．５人が１人の高齢者を支える時代となる（＊３）。

（＊１）「就職氷河期支援プログラム」経済財政諮問会議の支援策へ向けた認識。（＊２）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査2019を基にした大樹生命作表データより（＊３）国立社会保障・人口問題研究所2017年推計、出生率・死亡率中位仮定。

男性の雇用形態別・年齢別『未婚率』
総務省統計局 2017年就業構造基本調査

年齢階層	総数	自営業主	雇用者		
			総数	うち正規雇用	うち非正規雇用
20～24歳	93.8	91.6	93.9	91.7	97.2
25～29歳	72.2	66.2	72.4	69.5	87.5
30～34歳	45.4	42.2	45.4	41.0	77.7
35～39歳	31.7	30.3	31.5	27.6	70.1
40～45歳	26.4	23.3	26.4	23.2	65.2
45～49歳	22.8	24.6	22.5	20.0	57.3
50～54歳	17.3	18.9	17.0	14.9	45.8

出所　橋本健二著「アンダークラス２０３０」の2017年就業構造調査を基にした数表を引用作成

妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由
国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査2015」全体総数1253名
対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚同士の夫婦

理由分類	妻の年齢	全体	３０歳未満	30-34歳	35-39歳	40－49歳
経済的理由	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	56.3	76.5	81.1	64.9	47.7
	自分の仕事（勤め・家業）に差し支えるから	15.2	17.6	24.8	20.2	11.7
	家が狭いから	11.3	17.6	18.2	15.2	8.2
年齢・身体的理由	高年齢で産むのはいやだから	39.8	5.9	18.8	35.5	47.1
	欲しいけれどもできないから	23.5	5.9	10.5	19.1	28.4
	健康上の理由から	16.4	5.9	15.8	16.0	17.4
育児負担	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	17.6	15.7	22.6	24.5	14.4
夫に関する理由	夫の家事育児への協力が得られないから	10.0	11.8	12.1	8.5	10.0
	夫が望まないから	8.1	7.8	9.0	9.9	7.4

３０代・４０代標本特性（ハイライフ研究所 都市生活者意識調査２０２０）

今回の特集では都市生活者意識調査結果の中から３０代・４０代にフォーカスしてその社会意識を採りあげている。提示した意識の背景として、その標本プロフィール（世帯構成、年収、職業など）と特性の一覧表を掲載した。参考としてご覧ください。

分類	項目	全体	性・年齢階層					
			男性３０代	男性４０代	（男性全体）	女性３０代	女性４０代	（女性全体）
	標本数							
未既婚	未婚	39.5	50.8	42.4	44.6	39.2	26.7	34.5
	既婚（離死別含む）	60.5	49.2	57.6	55.4	60.8	73.3	65.5
家族構成	単身世帯	25.2	31.3	29.8	28.7	21.6	18.5	21.6
	夫婦世帯	25.7	10.9	17.2	22.1	18.4	22.6	29.3
	子との二世代世帯	24.6	28.9	29.8	23.6	31.2	43.8	25.7
	親との二世代世帯	17.1	21.1	16.6	18.5	15.2	9.6	15.6
	三世代世帯・その他	7.5	7.8	6.6	7.1	13.6	5.4	7.8
世帯年収※１	200万円未満	7.7	3.8	3.7	6.8	4.7	6.1	8.8
	200万～400万円未満	22.8	12.4	17.6	21.0	23.5	12.1	25.1
	400万～600万円未満	23.5	30.5	21.3	23.5	29.4	23.2	23.5
	600万～800万円未満	15.2	15.2	16.7	14.7	24.7	20.2	15.8
	800万～1000万円未満	13.9	20.0	20.4	14.2	11.8	17.2	13.6
	1000万円以上	16.8	18.1	20.4	19.9	5.9	21.2	13.2
世帯金融資産※２	ほとんどない	10.2	5.4	9.3	10.1	10.2	10.3	10.5
	200万円未満	21.3	16.1	25.8	19.3	32.2	24.4	24.0
	200～500万円未満	17.2	31.2	14.4	18.6	23.7	14.1	15.3
	500万～1000万円未満	13.8	12.9	16.5	15.2	18.6	12.8	11.9
	1000万～5000万円未満	29.6	30.1	27.8	29.6	13.6	33.3	29.7
	5000万円以上	7.9	4.3	6.2	7.3	1.7	5.1	8.8
職業	事務・技術系	33.1	59.4	45.7	36.9	36.8	40.4	29.2
	サービス・労務系	17.9	25.0	25.9	21.4	17.6	17.2	14.2
	管理職・役員・自営	9.7	6.3	19.1	14.1	4.0	5.6	5.2
	専業主婦（夫）	16.0	0.0	1.3	0.8	28.8	26.7	31.2
	生徒・学生	5.1	0.0	0.7	4.8	1.6	0.0	5.3
	無職・その他	18.4	9.4	7.2	21.9	11.2	10.3	14.8
就業形態※３	正規社員（総合職）	39.0	59.3	55.3	48.8	34.8	19.8	24.5
	正規社員（一般・専門）	28.5	31.0	33.3	30.6	29.0	29.1	25.4
	契約・嘱託・派遣社員	11.4	4.5	7.4	9.6	13.0	12.8	13.9
	パート・アルバイト	21.1	5.3	4.1	10.9	23.2	38.4	36.2
最終学歴	在学中	1.4	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.5
	中・高校卒	29.6	18.8	33.8	30.5	20.0	23.2	28.6
	専門・専修・短大・高専卒	21.6	11.7	12.6	10.2	28.8	41.8	33.1
	大学・大学院卒	47.4	69.5	53.6	58.0	51.2	34.9	36.8
生活満足	満足	13.4	14.8	8.6	13.9	7.2	15.1	12.9
	やや満足	49.6	47.7	42.4	49.2	48.0	47.9	49.9
	やや不満	26.9	28.1	33.8	25.9	32.8	26.0	27.9
	不満	10.2	9.4	15.2	11.0	12.0	11.0	9.3

注：①青枠は構成比が最も高い区分（収入、資産の薄青枠は二番目に高い区分）②赤数字は「全体」値より１０％以上高く、青数字は１０％以上低い区分

※1※２ 回答者のみ 全体n999　※３ 無職・その他を除く　全体n965

性・年齢階層	収入階層別標本特性/都市生活者意識調査２０２０
男性３０代	○未婚約5割・内、未婚世帯は単身約６割と親同居約４割。子との二世代世帯は３割弱、夫婦世帯約１割。 ○世帯年収４～６百万円が多いが８百万以上が第二の山。金融資産も２～５百万と１～５千万円二つの山。 ○職業は事務・技術系が約６割・サービス労務系が２５％。正規社員約９割（総合職６割）と多数。 ○最終学歴 大学・大学院卒約７割、中・高校卒約２割。 ○生活満足度はやや満足が約４８％、不満計約３８％で全体と差はない。
男性４０代	○未婚約４割・既婚６割。単身世帯と子との二世代世帯が各３割。 ○世帯年収は低収入から高収入まで等しく分散傾向。 ○職業は事務・技術系約４６％・サービス労務系に次ぎ管理職・役員２割弱。正規社員約９割。 ○最終学歴 大学・大学院卒約５４％、中・高校卒約３４％。 ○生活満足度はやや満足が約４３％、不満計の４９％は全体より１０％以上高い。
女性３０代	○既婚６割・未婚約４割・未婚は単身世帯が約半数。子との二世代世帯は約３割、夫婦世帯１８％。 ○世帯年収４～６百万円を山として分布。金融資産は２百万未満が約３割。２～５百万円が約２４％。 ○職業は事務・技術系が約３７％・専業主婦が約２９％。正規社員６４％、非正規・パートで３６％。 ○最終学歴 大学・大学院卒約５割、短大・専門等約２９％。 ○生活満足度はやや満足が約４８％。不満計約４５％で全体よりやや高め。
女性４０代	○未婚約２７％・既婚約７３％。子との二世代世帯約４４％、単身世帯約１９％。 ○世帯年収４～６百万円約２３％、１千万円以上約２１％。金融資産も２百万円未満と１～５千万円の山。 ○職業は事務・技術系が約４割・専業主婦が約２７％。正規社員約４８％、パートが約３８％。 ○最終学歴 短大・専門等約４２％、大学・大学院卒約３５％。 ○生活満足度はやや満足が約４８％、全体と差はない。